

表 令和8年度分 市民税・県民税申告書

CD	
----	--

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。
この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

岩出市長 殿			現 住 所		業種又は職業			
			1月1日現在の住所		電 話 番 号			
			フリガナ					
提出年月日			氏 名		個 人 番 号			
年	月	日	生年 月日	明・大 昭・平・令	世帯主 の氏名	続柄		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料 控 除	社 会 保 険 の 種 類		支 払 っ た 保 険 料		円
	合 計				
⑮ 生命保険料 控 除	新 生 命 保 険 料 の 計		旧 生 命 保 険 料 の 計		円
	新 個 人 年 金 保 険 料 の 計		旧 個 人 年 金 保 険 料 の 計		円
⑯地 震 保険料控除	地 震 保 険 料 の 計		旧 長 期 損 害 保 険 料 の 計		円
⑰～⑲ 寡婦控除、 ひとり親控除、 勤労学生控除	⑰ □寡婦控除 □ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還		⑱ □ひとり親 控 除		円
⑳ 障 害 者 控 除	フリ ガナ 氏 名	障害の 程 度		級 度	
	個人番号				
	フリ ガナ 氏 名	障害の 程 度		級 度	
	個人番号				
㉑～㉒ 配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者	配 偶 者	フリ ガナ 氏 名	生年月日		明・大・昭・平・令
			配 偶 者 の 合 計 所 得 金 額		円
㉓～㉔ 扶養控除・ 特定親族特別控除	配 偶 者	フリ ガナ 氏 名	生年月日		明・大・昭・平・令
			配 偶 者 の 合 計 所 得 金 額		円
	個人番号				
			□ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)		
	フリ ガナ 氏 名	生年月日		明・大・昭・平・令	同居・ 別居の 区分
					□ 同居 □ 別居
	個人番号				続柄 特親
			控除額		万円
	フリ ガナ 氏 名	生年月日		明・大・昭・平・令	同居・ 別居の 区分
					□ 同居 □ 別居
	個人番号				続柄 特親
			控除額		
フリ ガナ 氏 名	生年月日		明・大・昭・平・令	同居・ 別居の 区分	
				□ 同居 □ 別居	
個人番号				続柄 特親	
		控除額			
フリ ガナ 氏 名	生年月日		明・大・昭・平・令	同居・ 別居の 区分	
				□ 同居 □ 別居	
個人番号				続柄 特親	
		控除額			

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

16歳未満の扶養親族 (控除対象外)	フリ ガナ 氏 名	生年月日		平・令	同居・ 別居の 区分	□ 同居 □ 別居	続 柄
	個人番号						
	フリ ガナ 氏 名	生年月日		平・令	同居・ 別居の 区分	□ 同居 □ 別居	続 柄
	個人番号						
	フリ ガナ 氏 名	生年月日		平・令	同居・ 別居の 区分	□ 同居 □ 別居	続 柄
	個人番号						
	フリ ガナ 氏 名	生年月日		平・令	同居・ 別居の 区分	□ 同居 □ 別居	続 柄
	個人番号						

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉗ 雑 損 控 除	損 害 の 原 因	損 害 年 月 日	損害を受けた資産の種類
	損 害 金 額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
㉘ 医療費控除	支 払 っ た 医 療 費 等	保険金などで補填される金額	
	円	円	円

1 収入 金額等	事 業	営 業 等 農 業	ア イ	円
	不 動 産	ウ		
	利 子	エ		
	配 当	オ		
	給 与	カ		
	雑	公的年金等	キ	
		業 務	ク	
		そ の 他	ケ	
	総合 譲渡	短 期	コ	
		長 期	サ	
	一 時	シ		
2 所得 金額	事 業	営 業 等 農 業	① ②	
	不 動 産	③		
	利 子	④		
	配 当	⑤		
	給 与	⑥		
	雑	公的年金等	⑦	
		業 務	⑧	
		そ の 他	⑨	
	合 計 (⑦+⑧+⑨)		⑩	
	総合譲渡・一時		⑪	
	合 計		⑫	
4 所得から 差し引かれる 金額	社会保険料控除	⑬		
	小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金 控 除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～ ⑱		
	勤 労 学 生、 障 害 者 控 除	⑲～ ㉑		
	配偶者(特別)控除	㉑～ ㉒		
	扶 養 控 除	㉓		
	特定親族特別控除	㉔		
	基 礎 控 除	㉕		
⑬から㉕までの計		㉖		
雑 損 控 除	㉗			
医療費控除	区 分 □	㉘		
合 計 (㉖+㉗+㉘)		㉙		

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収) / ☐ 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

6 給与所得の内訳

（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票）
のない人は記入してください。

月	日	給 付 日	勤 務 数	月 収
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				
合 計				
法人番号又は所在地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号				

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・		
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短 期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
	長 期					
	一 時					
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のニに記入してください。 右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。		ニ 合計イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]				

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平 令	・	・	専従者給与 (控除) 額	
	個人番号					従事月数		
2	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平 令	・	・	専従者給与 (控除) 額	
	個人番号					従事月数		
3	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平 令	・	・	専従者給与 (控除) 額	
	個人番号					従事月数		
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし	合 計 額			

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ 氏名	個人番号	住所	国外居住	□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
2	フリガナ 氏名	個人番号	住所	国外居住	□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
3	フリガナ 氏名	個人番号	住所	国外居住	□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	
株式等譲渡所得割額控除額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	
住所地の共同募金会、日赤支部分、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。
「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ 氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	・	・	特別障害者に該当する場合	級 度	別居の場合 の住所
個人番号								

添付書類は、この面の記入事項のない箇所に貼ってください。